

理事長	施設長	事務長	担当

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

### 法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,422,057	7,993,824	428,233
		障害福祉サービス等事業収益	74,970,918	76,343,344	-1,372,426
		サービス活動収益計(1)	83,392,975	84,337,168	-944,193
	費用	人件費	62,372,090	60,982,171	1,389,919
		事業費	1,184,445	1,409,214	-224,769
		事務費	12,009,519	11,940,040	69,479
		就労支援事業費用	8,271,611	8,570,263	-298,652
		減価償却費	1,510,907	1,337,166	173,741
		サービス活動費用計(2)	85,348,572	84,238,854	1,109,718
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,955,597	98,314	-2,053,911
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,270	1,212	58
		サービス活動外収益計(4)	1,270	1,212	58
	費用	その他のサービス活動外費用		14,760	-14,760
		サービス活動外費用計(5)		14,760	-14,760
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,270	-13,548	14,818
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,954,327	84,766	-2,039,093	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		特別費用計(9)		1	-1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,954,327	84,765	-2,039,092	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		83,652,059	83,567,294	84,765
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		81,697,732	83,652,059	-1,954,327
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		81,697,732	83,652,059	-1,954,327